



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 スズキ株式会社

コード番号 7269

URL <https://www.suzuki.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 鈴木 俊宏

問合せ先責任者（役職名） 常務役員 財務本部長（氏名） 河村 了（TEL）053-440-2032

半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年11月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	売上収益		営業利益		税引前 中間利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,855,000	11.7	334,949	40.7	376,459	30.7	270,776	34.7	217,451	43.9	105,505	△75.6
2024年3月期中間期	2,556,078	—	238,133	—	288,114	—	201,084	—	151,106	—	432,434	—

	基本的1株当たり 親会社の所有者に 帰属する中間利益	希薄化後1株当たり 親会社の所有者に 帰属する中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	112.72	112.71
2024年3月期中間期	77.93	77.93

（注） 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益を算定しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	5,715,495	3,421,436	2,777,410	48.6
2024年3月期	5,757,656	3,384,427	2,719,773	47.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	55.00	—	67.00	122.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

（注）2 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2024年3月期の第2四半期末配当金は13円75銭、期末配当金は16円75銭、年間配当金は30円50銭となります。2025年3月期及び2025年3月期（予想）については、株式分割後の内容を記載しています。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社の所有者に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600,000	4.5	550,000	11.4	620,000	4.8	350,000	10.4	181.42

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	1,964,586,400株	2024年3月期	1,964,586,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	35,310,160株	2024年3月期	35,433,595株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	1,929,187,316株	2024年3月期中間期	1,938,941,682株

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(国際財務報告基準(IFRS)の適用)

当社グループは、2025年3月期第1四半期から国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。また、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値も、IFRSに組み替えて表示しています。

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありえますことをご承知おきください。

実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動などが含まれます。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2024年11月8日(金)に当社ホームページ(<https://www.suzuki.co.jp>)に掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
要約中間連結損益計算書	6
要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(初度適用)	11

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上収益は、2兆8,550億円となり前年同期に比べ2,989億円（11.7%）増加しました。営業利益は、研究開発費の増加や人的資本政策に伴う労務費の増加、販売台数増加に伴う営業政策費の増加があった一方で、為替影響や構成変化等の改善が増益に寄与し、3,349億円となり前年同期に比べ968億円（40.7%）増加しました。税引前中間利益は、3,765億円となり前年同期に比べ883億円（30.7%）増加しました。親会社の所有者に帰属する中間利益は、2,175億円となり前年同期に比べ663億円（43.9%）増加しました。

事業別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 四輪事業

売上収益は2兆5,945億円と前年同期に比べ2,836億円（12.3%）増加しました。営業利益は2,934億円と前年同期に比べ874億円（42.4%）増加しました。

② 二輪事業

売上収益は1,983億円と前年同期に比べ196億円（11.0%）増加しました。営業利益は227億円と前年同期に比べ69億円（43.6%）増加しました。

③ マリン事業

売上収益は566億円と前年同期に比べ44億円（7.2%）減少しました。営業利益は170億円と前年同期に比べ23億円（15.8%）増加しました。

④ その他事業

売上収益は55億円と前年同期に比べ1億円（1.1%）増加しました。営業利益は18億円と前年同期に比べ2億円（15.1%）増加しました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、資産は、5兆7,155億円（前期末比422億円減少）となりました。

負債は、2兆2,941億円（前期末比792億円減少）となりました。借入金につきましては、世界情勢の不安定さを踏まえ、現在の借入水準を当面維持していく考えです。

資本は、3兆4,214億円（前期末比370億円増加）となりました。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、9,304億円となり前期末に比べ904億円増加しました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、3,354億円（前年同期は2,245億円の増加）となりました。主な要因は、税引前中間利益3,765億円等です。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、1,328億円（前年同期は2,476億円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,731億円等です。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、1,008億円（前年同期は685億円の減少）となりました。主な要因は、親会社の所有者への配当金の支払額323億円、及び非支配持分への配当金の支払額302億円等です。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績、及び期初からの経営環境等の変化を反映した結果、2024年5月13日に公表した通期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

2025年3月期通期 連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 親会社の所有者に 帰属する当期利益
前回発表予想(A)	百万円 5,600,000	百万円 480,000	百万円 550,000	百万円 310,000	円 銭 160.69
今回発表予想(B)	5,600,000	550,000	620,000	350,000	181.42
増減額(B-A)	0	70,000	70,000	40,000	20.73
増減率(%)	0.0	14.6	12.7	12.9	12.9
(ご参考)前期実績	5,357,523	493,834	591,713	317,017	163.88

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益を算定しています。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	移行日 (2023年4月1日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	868,911	840,020	930,376
営業債権及びその他の債権	517,825	588,333	549,864
棚卸資産	472,720	573,828	583,820
未収法人所得税	4,920	7,421	9,908
その他の金融資産	139,676	219,611	212,316
その他の流動資産	145,433	162,305	158,666
流動資産合計	2,149,488	2,391,521	2,444,952
非流動資産			
有形固定資産	1,323,704	1,545,693	1,564,525
使用権資産	52,183	60,437	55,917
無形資産	140,537	147,700	158,645
持分法で会計処理されている投資	86,007	108,404	107,446
その他の金融資産	1,010,861	1,387,845	1,275,808
繰延税金資産	59,163	75,436	69,522
その他の非流動資産	39,566	40,618	38,676
非流動資産合計	2,712,025	3,366,135	3,270,543
資産合計	4,861,513	5,757,656	5,715,495

(単位:百万円)

	移行日 (2023年4月1日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	384,612	444,225	426,862
社債及び借入金	347,050	456,780	247,591
未払法人所得税	44,242	67,117	67,328
その他の金融負債	63,177	79,067	68,634
引当金	208,282	190,053	185,211
その他の流動負債	477,554	544,761	525,797
流動負債合計	1,524,919	1,782,006	1,521,426
非流動負債			
社債及び借入金	416,787	329,117	509,547
その他の金融負債	51,028	55,638	53,065
退職給付に係る負債	51,465	45,348	46,289
引当金	18,518	20,502	21,357
繰延税金負債	9,327	77,208	79,677
その他の非流動負債	45,934	63,408	62,694
非流動負債合計	593,061	591,222	772,632
負債合計	2,117,980	2,373,229	2,294,059
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	138,370	138,370	138,370
資本剰余金	138,180	67,988	65,049
利益剰余金	1,971,121	2,241,744	2,426,528
自己株式	△19,396	△39,300	△39,164
その他の資本の構成要素	65,911	310,971	186,626
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,294,186	2,719,773	2,777,410
非支配持分	449,346	664,654	644,026
資本合計	2,743,533	3,384,427	3,421,436
負債及び資本合計	4,861,513	5,757,656	5,715,495

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	2,556,078	2,855,000
売上原価	△1,896,324	△2,057,683
売上総利益	659,754	797,317
販売費及び一般管理費	△422,375	△467,114
その他の収益	6,673	8,938
その他の費用	△5,918	△4,191
営業利益	238,133	334,949
金融収益	51,581	60,339
金融費用	△8,002	△24,667
持分法による投資損益	6,402	5,839
税引前中間利益	288,114	376,459
法人所得税費用	△87,030	△105,683
中間利益	201,084	270,776
中間利益の帰属		
親会社の所有者	151,106	217,451
非支配持分	49,977	53,324
中間利益	201,084	270,776
1 株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益		
基本的 (円)	77.93	112.72
希薄化後 (円)	77.93	112.71

要約中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	201,084	270,776
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△1,237	△638
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	40,108	△23,865
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△23	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	188,402	△138,740
キャッシュ・フロー・ヘッジ	21	120
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	4,077	△2,146
その他の包括利益合計	231,350	△165,270
中間包括利益	432,434	105,505
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	329,300	92,758
非支配持分	103,134	12,746
中間包括利益	432,434	105,505

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年4月1日	138,370	138,180	1,971,121	△19,396	65,911	2,294,186	449,346	2,743,533
中間包括利益								
中間利益			151,106			151,106	49,977	201,084
その他の包括利益					178,193	178,193	53,156	231,350
中間包括利益合計	—	—	151,106	—	178,193	329,300	103,134	432,434
利益剰余金への振替			△893		893	—		—
所有者との取引等								
剰余金の配当			△24,305			△24,305	△20,536	△44,842
自己株式の取得				△20,024		△20,024		△20,024
自己株式の処分		42		125		168		168
連結子会社株式の取得による持分の増減						—		—
その他						—	204	204
所有者との取引等合計	—	42	△24,305	△19,898	—	△44,161	△20,332	△64,494
2023年9月30日	138,370	138,222	2,097,028	△39,294	244,998	2,579,325	532,148	3,111,473

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2024年4月1日	138,370	67,988	2,241,744	△39,300	310,971	2,719,773	664,654	3,384,427
中間包括利益								
中間利益			217,451			217,451	53,324	270,776
その他の包括利益					△124,692	△124,692	△40,577	△165,270
中間包括利益合計	—	—	217,451	—	△124,692	92,758	12,746	105,505
利益剰余金への振替			△348		348	—		—
所有者との取引等								
剰余金の配当			△32,319			△32,319	△30,360	△62,680
自己株式の取得				△4		△4		△4
自己株式の処分		105		141		246		246
連結子会社株式の取得による持分の増減		△3,043				△3,043	△3,113	△6,157
その他						—	98	98
所有者との取引等合計	—	△2,938	△32,319	136	—	△35,121	△33,375	△68,496
2024年9月30日	138,370	65,049	2,426,528	△39,164	186,626	2,777,410	644,026	3,421,436

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	288,114	376,459
減価償却費及び償却費	112,515	121,431
金融収益及び金融費用	△53,107	△47,113
持分法による投資損益(△は益)	△6,402	△5,839
棚卸資産の増減額(△は増加)	△27,484	△37,215
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△13,684	29,424
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	10,500	7,823
引当金及び従業員給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17,519	△4,752
その他	△26,021	△31,720
小計	266,911	408,498
配当金の受取額	2,844	3,821
利息の受取額	11,428	11,924
利息の支払額	△3,743	△6,872
法人所得税の支払額	△52,983	△81,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,457	335,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△37,699	△36,433
有形固定資産の取得による支出	△146,654	△173,144
有形固定資産の売却による収入	932	3,728
無形資産の取得及び内部開発にかかわる支出	△16,628	△26,710
無形資産の売却による収入	7	23
貸付けによる支出	△111	△119
貸付金の回収による収入	176	174
その他の金融資産の取得による支出	△492,342	△512,830
その他の金融資産の売却または回収による収入	444,766	612,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,553	△132,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,053	△27,009
長期借入れによる収入	160,355	269,000
長期借入金の返済による支出	△139,024	△266,809
リース負債の返済による支出	△4,910	△7,381
自己株式の取得による支出	△20,002	△0
親会社の所有者への配当金の支払額	△24,300	△32,314
非支配持分への配当金の支払額	△20,556	△30,162
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△6,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,492	△100,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,814	△11,465
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59,773	90,355
現金及び現金同等物の期首残高	868,911	840,020
現金及び現金同等物の中間期末残高	809,137	930,376

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「四輪事業」「二輪事業」「マリン事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要製品及びサービスは次のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
四輪事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
二輪事業	二輪車、バギー
マリン事業	船外機
その他事業	電動車いす、太陽光発電、不動産

(2) 報告セグメントの情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						合計
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	計	調整額	
売上収益							
外部顧客からの売上収益	2,310,901	178,676	61,011	5,488	2,556,078	—	2,556,078
合計	2,310,901	178,676	61,011	5,488	2,556,078	—	2,556,078
営業利益	206,033	15,798	14,702	1,598	238,133	—	238,133
金融収益							51,581
金融費用							△8,002
持分法による投資損益							6,402
税引前中間利益							288,114

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						合計
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	計	調整額	
売上収益							
外部顧客からの売上収益	2,594,512	198,307	56,633	5,547	2,855,000	—	2,855,000
合計	2,594,512	198,307	56,633	5,547	2,855,000	—	2,855,000
営業利益	293,398	22,682	17,028	1,839	334,949	—	334,949
金融収益							60,339
金融費用							△24,667
持分法による投資損益							5,839
税引前中間利益							376,459

(初度適用)

当社グループは、2023年4月1日を移行日として当連結会計年度よりIFRSを適用しています。

我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下、「日本基準」という。)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2024年3月31日に終了した連結会計年度に関するものです。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社(以下、「初度適用企業」という。)に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、「IFRS第1号」という。)では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用できるものを定めています。

これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、又はその他の資本の構成要素で調整しています。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した任意の免除規定は次のとおりです。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下、「IFRS第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を適用しないことを選択しています。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっています。

・みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められています。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しています。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しています。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しています。

・移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」(以下、「IFRS第9号」という。)における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められています。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められています。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しています。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」「金融資産及び金融負債の認識の中止」「ヘッジ会計」「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しています。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は次のとおりです。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

1. 移行日(2023年4月1日)の資本に対する調整

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
現金及び預金	958,452	△76,306	△13,234	868,911	(1), (8)	現金及び現金同等物
受取手形	772	519,892	△2,838	517,825	(2), (3)	営業債権及びその他の債権
売掛金	490,513	△490,513	—			
貸倒引当金	△7,377	7,377	—		(3)	
商品及び製品	313,896	171,418	△12,595	472,720	(9)	棚卸資産
仕掛品	61,290	△61,290	—			
原材料及び貯蔵品	110,127	△110,127	—		(9)	
		4,920	—	4,920		未収法人所得税
有価証券	45,397	95,062	△782	139,676	(1), (3), (4)	その他の金融資産
その他	215,443	△65,220	△4,789	145,433	(2), (4)	その他の流動資産
流動資産合計	2,188,517	△4,787	△34,241	2,149,488		流動資産合計
有形固定資産	1,134,516	△11,004	200,192	1,323,704	(9), (10)	有形固定資産
		11,004	41,179	52,183	(11)	使用権資産
無形固定資産	3,839	—	136,698	140,537	(12)	無形資産
		71,272	14,735	86,007	(5), (8)	持分法で会計処理されて いる投資
投資有価証券	1,045,337	△42,263	7,788	1,010,861	(4), (5), (8)	その他の金融資産
長期貸付金	1,352	△1,352	—		(4)	
繰延税金資産	132,605	—	△73,442	59,163	(13)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	7,570	△7,570	—			
その他	64,357	△15,680	△9,110	39,566	(14)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△314	314	—			
投資損失引当金	△68	68	—			
固定資産合計	2,389,195	4,787	318,041	2,712,025		非流動資産合計
資産合計	4,577,713	—	283,800	4,861,513		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
買掛金	362,913	28,375	△6,676	384,612	(2)	営業債務及びその他の債務
電子記録債務	20,242	△20,242	—			
短期借入金	173,730	173,319	—	347,050	(6)	社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	173,319	△173,319	—		(6)	
未払法人税等	44,242	—	—	44,242		未払法人所得税
		55,242	7,934	63,177	(4), (11)	その他の金融負債
製品保証引当金	208,282	—	—	208,282		引当金
役員賞与引当金	131	△131	—		(7)	
未払費用	232,026	△232,026	—		(7)	
その他	272,547	168,782	36,224	477,554	(2), (4), (7), (15)	その他の流動負債
流動負債合計	1,487,436	—	37,482	1,524,919		流動負債合計
長期借入金	416,787	—	—	416,787		社債及び借入金
		26,448	24,579	51,028	(4), (11)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	66,531	—	△15,066	51,465	(14)	退職給付に係る負債
災害対策引当金	265	18,252	—	18,518	(7)	引当金
製造物賠償責任引当金	3,888	△3,888	—			
リサイクル引当金	14,322	△14,322	—			
繰延税金負債	7,170	—	2,157	9,327	(13)	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	16	△16	—			
その他	72,673	△26,473	△265	45,934	(4), (7)	その他の非流動負債
固定負債合計	581,656	—	11,404	593,061		非流動負債合計
負債合計	2,069,092	—	48,887	2,117,980		負債合計
資本金	138,370	—	—	138,370		資本金
資本剰余金	138,180	—	—	138,180		資本剰余金
利益剰余金	1,813,209	—	157,911	1,971,121	(17)	利益剰余金
自己株式	△19,396	—	—	△19,396		自己株式
新株予約権	41	△41	—			
その他の包括利益 累計額	7,653	41	58,215	65,911	(14), (16)	その他の資本の構成要素
非支配株主持分	430,561	—	18,785	449,346		非支配持分
純資産合計	2,508,620	—	234,912	2,743,533		資本合計
負債純資産合計	4,577,713	—	283,800	4,861,513		負債及び資本合計

2. 前中間連結会計期間(2023年9月30日)の資本に対する調整

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
現金及び預金	947,879	△124,900	△13,841	809,137	(1), (8)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	533,780	24,685	△2,838	555,626	(2), (3)	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△7,649	7,649	—		(3)	
商品及び製品	395,102	162,242	△16,263	541,081	(9)	棚卸資産
仕掛品	55,271	△55,271	—			
原材料及び貯蔵品	106,971	△106,971	—		(9)	
		6,238	—	6,238		未収法人所得税
有価証券	53,367	148,605	2,058	204,032	(1), (3), (4)	その他の金融資産
その他	230,334	△67,825	△12,105	150,403	(2), (4)	その他の流動資産
流動資産合計	2,315,057	△5,547	△42,990	2,266,519		流動資産合計
有形固定資産	1,235,912	△12,719	216,967	1,440,160	(9), (10)	有形固定資産
		12,719	46,382	59,102	(11)	使用権資産
無形固定資産	6,015	—	136,330	142,346	(12)	無形資産
		79,689	16,451	96,140	(5), (8)	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	1,263,185	△46,940	6,693	1,222,938	(4), (5), (8)	その他の金融資産
		115,003	△44,959	70,043	(13)	繰延税金資産
その他	209,645	△143,178	△10,272	56,192	(4), (14)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△315	315	—			
投資損失引当金	△661	661	—			
固定資産合計	2,713,782	5,547	367,594	3,086,923		非流動資産合計
資産合計	5,028,839	—	324,603	5,353,443		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
買掛金	412,014	27,718	△5,570	434,162	(2)	営業債務及びその他の債務
電子記録債務	21,180	△21,180	—			
短期借入金	451,683	—	—	451,683		社債及び借入金
未払法人税等	72,769	—	△43	72,725		未払法人所得税
		57,710	9,341	67,051	(4), (11)	その他の金融負債
製品保証引当金	188,307	—	—	188,307		引当金
その他	518,502	△64,249	32,891	487,145	(2), (4), (15)	その他の流動負債
流動負債合計	1,664,457	—	36,618	1,701,075		流動負債合計
長期借入金	315,537	—	△347	315,189		社債及び借入金
		28,427	26,044	54,471	(4), (11)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	69,690	—	△17,149	52,540	(14)	退職給付に係る負債
その他の引当金	19,502	304	—	19,805	(7)	引当金
		7,911	31,783	39,694	(13)	繰延税金負債
その他	91,982	△36,640	3,850	59,191	(4), (7)	その他の非流動負債
固定負債合計	496,713	—	44,180	540,893		非流動負債合計
負債合計	2,161,170	—	80,799	2,241,969		負債合計
資本金	138,370	—	—	138,370		資本金
資本剰余金	138,222	—	—	138,222		資本剰余金
利益剰余金	1,918,252	—	178,776	2,097,028	(17)	利益剰余金
自己株式	△39,294	—	—	△39,294		自己株式
新株予約権	41	△41	—			
その他の包括利益 累計額	202,560	41	42,397	244,998	(14), (16)	その他の資本の構成要素
非支配株主持分	509,516	—	22,631	532,148		非支配持分
純資産合計	2,867,669	—	243,804	3,111,473		資本合計
負債純資産合計	5,028,839	—	324,603	5,353,443		負債及び資本合計

3. 前連結会計年度(2024年3月31日)の資本に対する調整

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
現金及び預金	952,839	△99,202	△13,616	840,020	(1), (8)	現金及び現金同等物
受取手形	949	587,384	—	588,333	(2), (3)	営業債権及びその他の債権
売掛金	565,011	△565,011	—			
貸倒引当金	△7,192	7,192	—		(3)	
商品及び製品	437,006	154,755	△17,934	573,828	(9)	棚卸資産
仕掛品	52,109	△52,109	—			
原材料及び貯蔵品	102,646	△102,646	—		(9)	
		7,421	—	7,421		未収法人所得税
有価証券	101,592	114,719	3,299	219,611	(1), (3), (4)	その他の金融資産
その他	232,675	△60,977	△9,392	162,305	(2), (4)	その他の流動資産
流動資産合計	2,437,638	△8,472	△37,644	2,391,521		流動資産合計
有形固定資産	1,329,840	△13,680	229,532	1,545,693	(9), (10)	有形固定資産
		13,860	46,576	60,437	(11)	使用権資産
無形固定資産	7,804	△197	140,093	147,700	(12)	無形資産
		91,044	17,360	108,404	(5), (8)	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	1,402,059	△19,406	5,192	1,387,845	(4), (5), (8)	その他の金融資産
長期貸付金	1,364	△1,364	—		(4)	
繰延税金資産	85,444	△14	△9,992	75,436	(13)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	19,241	△19,241	—			
その他	102,579	△42,869	△19,092	40,618	(14)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△354	354	—			
固定資産合計	2,947,980	8,485	409,669	3,366,135		非流動資産合計
資産合計	5,385,618	12	372,024	5,757,656		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
買掛金	419,898	34,432	△10,105	444,225	(2)	営業債務及びその他の債務
電子記録債務	22,659	△22,659	—			
短期借入金	166,543	290,237	—	456,780	(6)	社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	290,237	△290,237	—		(6)	
未払法人税等	67,120	—	△2	67,117		未払法人所得税
		68,029	11,037	79,067	(4), (11)	その他の金融負債
製品保証引当金	190,053	—	—	190,053		引当金
役員賞与引当金	94	△94	—		(7)	
未払費用	263,194	△263,194	—		(7)	
その他	321,244	183,451	40,065	544,761	(2), (4), (7), (15)	その他の流動負債
流動負債合計	1,741,046	△34	40,995	1,782,006		流動負債合計
長期借入金	329,401	—	△283	329,117		社債及び借入金
		29,185	26,453	55,638	(4), (11)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	59,894	—	△14,546	45,348	(14)	退職給付に係る負債
製造物賠償責任引当金	4,533	15,968	—	20,502	(7)	引当金
リサイクル引当金	15,594	△15,594	—			
繰延税金負債	4,114	—	73,093	77,208	(13)	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	16	△16	—			
その他	92,619	△29,494	283	63,408	(4), (7)	その他の非流動負債
固定負債合計	506,174	47	85,000	591,222		非流動負債合計
負債合計	2,247,220	12	125,995	2,373,229		負債合計
資本金	138,370	—	—	138,370		資本金
資本剰余金	69,084	—	△1,096	67,988		資本剰余金
利益剰余金	2,030,090	—	211,653	2,241,744	(17)	利益剰余金
自己株式	△39,300	—	—	△39,300		自己株式
新株予約権	41	△41	—			
その他の包括利益 累計額	292,768	41	18,161	310,971	(14), (16)	その他の資本の構成要素
非支配株主持分	647,342	—	17,311	664,654		非支配持分
純資産合計	3,138,397	—	246,029	3,384,427		資本合計
負債純資産合計	5,385,618	12	372,024	5,757,656		負債及び資本合計

4. 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)の包括利益に対する調整

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	2,564,400	—	△8,321	2,556,078	(18)	売上収益
売上原価	1,898,568	—	△2,243	1,896,324	(19), (22)	売上原価
売上総利益	665,832	—	△6,077	659,754		売上総利益
販売費及び一般管理費	436,370	—	△13,994	422,375	(18), (19), (22)	販売費及び一般管理費
		6,864	△190	6,673	(19), (20)	その他の収益
		9,088	△3,169	5,918	(19), (20)	その他の費用
営業利益	229,461	△2,224	10,896	238,133		営業利益
営業外収益	27,066	△27,066	—		(20)	
営業外費用	15,570	△15,570	—		(20)	
特別利益	1,096	△1,096	—		(20)	
特別損失	1,084	△1,084	—		(20)	
		14,715	36,866	51,581	(20), (21)	金融収益
		7,565	437	8,002	(20), (21)	金融費用
		6,583	△180	6,402	(20)	持分法による投資損益
税金等調整前四半期純利益	240,969	—	47,144	288,114		税引前中間利益
法人税等	77,030	—	9,999	87,030	(23)	法人所得税費用
四半期純利益	163,939	—	37,144	201,084		中間利益
親会社株主に帰属する 四半期純利益	129,348	—	21,758	151,106		中間利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する 四半期純利益	34,591	—	15,386	49,977		非支配持分

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	163,939	—	37,144	201,084		中間利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
退職給付に係る調整額	164	—	△1,402	△1,237		確定給付制度の再測定
その他有価証券評価差額金	74,357	—	△34,249	40,108	(21)	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
		△23	—	△23		持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	182,733	—	5,669	188,402		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	20	—	0	21		キャッシュ・フロー・ヘッジ
持分法適用会社に対する 持分相当額	2,326	23	1,727	4,077		持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	259,603	—	△28,253	231,350		その他の包括利益合計
四半期包括利益	423,543	—	8,891	432,434		中間包括利益
親会社株主に係る 四半期包括利益	324,254	—	5,045	329,300		中間包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に係る 四半期包括利益	99,288	—	3,845	103,134		非支配持分

5. 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)の包括利益に対する調整

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	5,374,255	—	△16,732	5,357,523	(18)	売上収益
売上原価	3,959,818	—	△13,035	3,946,782	(19), (22)	売上原価
売上総利益	1,414,437	—	△3,696	1,410,740		売上総利益
販売費及び一般管理費	948,874	—	△32,697	916,177	(18), (19), (22)	販売費及び一般管理費
		15,930	3,304	19,234	(19), (20)	その他の収益
		18,698	1,265	19,963	(19), (20)	その他の費用
営業利益	465,563	△2,768	31,039	493,834		営業利益
営業外収益	58,111	△58,111	—		(20)	
営業外費用	35,149	△35,149	—		(20)	
特別利益	3,486	△3,486	—		(20)	
特別損失	2,734	△2,734	—		(20)	
		33,437	71,702	105,140	(20), (21)	金融収益
		19,186	830	20,016	(20), (21)	金融費用
		12,229	525	12,755	(20)	持分法による投資損益
税金等調整前当期純利益	489,276	—	102,437	591,713		税引前利益
法人税等合計	145,049	—	27,355	172,404	(23)	法人所得税費用
当期純利益	344,227	—	75,082	419,309		当期利益
親会社株主に帰属する 当期純利益	267,717	—	49,299	317,017		当期利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する 当期純利益	76,509	—	25,782	102,291		非支配持分

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	344,227	—	75,082	419,309		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
退職給付に係る調整額	15,322	—	△12,159	3,163		確定給付制度の再測定
その他有価証券評価差額金	146,800	—	△65,847	80,952	(21)	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
		24	—	24		持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	212,801	—	17,515	230,317		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	△15	—	0	△14		キャッシュ・フロー・ヘッジ
持分法適用会社に対する 持分相当額	2,926	△24	2,047	4,948		持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	377,835	—	△58,443	319,391		その他の包括利益合計
包括利益	722,062	—	16,638	738,701		当期包括利益
親会社株主に係る 包括利益	552,832	—	13,687	566,519		当期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に係る 包括利益	169,230	—	2,951	172,181		非支配持分

6. 資本に対する調整に関する注記

① 表示組替

(1) 現金及び現金同等物

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に振り替えています。また、日本基準では、「有価証券」に含めていた短期運用資産(3ヶ月以内のもの)を、IFRSでは「現金及び現金同等物」に振り替えています。

(2) 未収入金及び未払金の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振り替えており、また、日本基準では流動負債の「その他」に含めていた未払金については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振り替えています。

(3) 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた流動資産の「貸倒引当金」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」及び流動資産の「その他の金融資産」から直接控除して純額で表示するように振り替えています。

(4) その他の金融資産及びその他の金融負債の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた短期貸付金については、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に振り替えており、日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」及び「長期貸付金」については、IFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」に振り替えています。また、日本基準では流動負債及び固定負債の「その他」に含めていたリース債務は、それぞれIFRSでは流動負債及び非流動負債の「その他の金融負債」に振り替えています。

(5) 持分法で会計処理されている投資の振替

日本基準では「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」については、IFRSでは区分掲記しています。

(6) 社債及び借入金の振替

日本基準では区分掲記していた「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」については、IFRSでは流動負債の「社債及び借入金」に振り替えています。

(7) その他の負債の振替

日本基準では流動負債に区分掲記していた「役員賞与引当金」及び「未払費用」は、IFRSでは「その他の流動負債」に振り替えており、固定負債の「その他」に含めていた資産除去債務は、IFRSでは非流動負債の「引当金」に振り替えています。

② 認識及び測定の違い

(8) 連結範囲に対する調整

日本基準では連結していた一部の子会社について、IFRSでは投資先に対するパワーの観点から実質的な支配関係を考慮し、共同支配企業として持分法を適用しています。

(9) 棚卸資産の振替

日本基準では「原材料及び貯蔵品」として計上していた事務用消耗品及び販売促進用の物品については、IFRSでは資産の定義を満たさないため利益剰余金に振り替えています。また、同じく日本基準で「原材料及び貯蔵品」として計上していた交換部品、予備器具及び保守用部品については、IFRSでは分類を見直したことにより「有形固定資産」に振り替えています。

(10) 有形固定資産の計上額の調整

日本基準では有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。また、IFRSの適用に伴い、見積耐用年数を見直しています。

(11) 使用権資産及びリース負債の計上額の調整

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていましたが、IFRSでは借手リースの分類を行わず、「使用権資産」として計上しています。また、当該リース取引の資産計上に伴うリース負債を「その他の金融負債」に計上しています。

(12) 無形資産の計上額の調整

日本基準では、発生時費用処理していた研究開発費について、IFRSでは資産化の要件を満たす支出額を資産計上しています。

(13) 繰延税金資産及び繰延税金負債の調整

主として日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の金額を調整しています。

(14) 退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の調整

日本基準とIFRSの間で割引率等の数理計算上の仮定の相違が存在するため、IFRSの規定に準拠し、退職給付債務を再計算しています。数理計算上の差異について、日本基準では発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。

また、確定給付制度が積立超過である場合には、確定給付資産の純額は資産上限額に制限され、その調整をその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。

(15) 未消化の有給休暇

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは将来の有給休暇の権利を生じさせる勤務に従業員が提供した時点で負債として、「その他の流動負債」に計上しています。

(16) 在外営業活動体の累積換算差額

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振り替えています。

(17) 利益剰余金に対する調整額(税効果後)

利益剰余金の認識・測定の違い調整の主な項目は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2023年4月1日)	前中間連結会計期間 (2023年9月30日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産の計上額の調整	132,062	135,589	142,911
無形資産の計上額の調整	94,649	95,380	98,116
未払有給休暇に対する調整	△14,435	△14,502	△15,007
退職給付会計に関する調整	△24,694	△24,237	△19,421
負債性金融資産の公正価値測定	55,062	72,948	91,774
在外子会社に係る累積換算差額の振替	△79,461	△79,461	△79,461
その他	△5,271	△6,940	△7,258
合計	157,911	178,776	211,653

7. 純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(18) 売上収益に係る調整

日本基準では顧客が製品の支配を獲得したあとに行う出荷に係る輸送コストについて、「売上高」と「販売費及び一般管理費」に総額で表示していましたが、IFRSでは純額で「売上収益」として表示しています。

(19) 減価償却方法の変更

日本基準では有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。

(20) 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資損益」に表示しています。

(21) 負債性金融商品

日本基準では投資有価証券に含まれる一部の負債性金融商品について、公正価値の変動をその他の包括利益で認識していましたが、IFRSでは「金融収益」及び「金融費用」として認識しています。

(22) 未消化の有給休暇

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識し、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(23) 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記していましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しています。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しています。

8. キャッシュ・フローに対する調整

日本基準では「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分していた研究開発費の支出額の内、IFRSでは資産の認識要件を満たした開発活動に係る支出を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分しています。

日本基準では「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分していた借手リースのオペレーティング・リースの賃借料支払額を、IFRSでは「リース負債の返済による支出」として、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分しています。